

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第67期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 義一
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	14,676,495	14,512,521	13,222,135	14,138,190	14,176,702
経常利益又は経常損失( ) (千円)	219,382	22,623	117,008	166,753	171,464
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	104,389	146,964	115,431	11,840	47,545
持分法を適用した場合の投資損 益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	17,825,050	17,825,050	17,825,050	17,825,050	17,825,050
純資産額(千円)	10,955,449	10,394,540	10,220,923	10,184,449	10,106,053
総資産額(千円)	18,576,464	17,925,017	17,756,691	17,575,412	17,532,627
1株当たり純資産額(円)	636.84	604.24	594.15	592.03	587.48
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )(円)	6.07	8.54	6.71	0.69	2.76
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	6.06	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.0	58.0	57.6	57.9	57.6
自己資本利益率(%)	0.9	1.4	1.1	0.1	0.5
株価収益率(倍)	70.68	-	-	514.49	-
配当性向(%)	98.8	-	-	869.6	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,052,589	1,000,188	772,849	1,024,267	731,852
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,123,869	663,608	1,199,084	143,922	453,184
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	115,925	116,522	53,277	402,174	227,800
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,022,543	1,242,601	869,643	1,347,813	1,398,681
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	720 [182]	732 [178]	736 [178]	741 [183]	734 [185]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第64期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第65期から第67期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和10年5月	田中印刷所を岐阜県大垣市寺内町にて創業
昭和21年9月	大垣土地興行株式会社を設立
昭和22年6月	合資会社田中印刷所を設立
昭和28年10月	大垣土地興行株式会社が合資会社田中印刷所を合併し、田中印刷興行株式会社に商号変更
昭和31年7月	本社工場（東工場）を建設
昭和41年10月	田中印刷興業株式会社に商号変更
昭和43年7月	名古屋支店を開設
昭和44年9月	田中工業株式会社に商号変更、田中印刷興業株式会社を設立し販売部門を分離
昭和44年12月	田中工業株式会社西工場（現中工場）を建設
昭和46年11月	田中工業株式会社西工場（現中工場）に両面8色オフセット輪転印刷機を設置
昭和50年8月	田中工業株式会社本社機構を岐阜県大垣市荒川町に移転
昭和55年1月	田中印刷興業株式会社岐阜支店を開設
昭和56年9月	田中工業株式会社西工場（現中工場）に電算写植機を設置
昭和58年5月	田中工業株式会社西工場を建設
昭和59年10月	田中工業株式会社本社工場（現中工場）にトータルスキャナシステムを設置
昭和60年9月	田中印刷興業株式会社東京支店を開設
平成元年2月	田中工業株式会社本社工場を建設、本社機構を岐阜県大垣市久瀬川町に移転
平成元年4月	田中印刷興業株式会社大阪支店を開設
平成2年4月	存続会社田中工業株式会社が田中印刷興業株式会社、株式会社日劇不動産、株式会社スイト会館を合併し、サンメッセ株式会社に商号変更
平成6年11月	サンメッセTOKYOビルを建設、東京支店を東京都江東区東陽3丁目に移転
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	サンメッセ情報館を、高度情報化基地「ソフトピアジャパン」に建設
平成10年7月	名古屋支店を移転
平成11年9月	本社工場、中工場がISO9002（現ISO9001 2000年版）を認証取得（注1）
平成12年3月	東工場、西工場がISO9002（現ISO9001 2000年版）を認証取得（注1）
平成13年9月	本社工場、中工場、東工場、西工場がISO14001を認証取得
平成14年7月	愛岐支店を開設
平成15年9月	岡崎支店を開設（注2）
平成15年11月	赤坂支店（赤坂営業所）を開設
平成15年12月	「プライバシーマーク」取得
平成16年8月	東工場を本社工場等へ移転統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	三重支店（現津営業所）を開設
平成18年7月	滋賀支店を開設（注2）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年4月	赤坂営業所を東京支店に移転統合

（注）1．平成23年4月に登録取下げをしております。

2．平成24年4月に滋賀支店は大阪支店、岡崎支店は名古屋支店の管理下となり、それぞれ滋賀営業所、岡崎営業所と名称変更しております。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 非連結子会社であります。

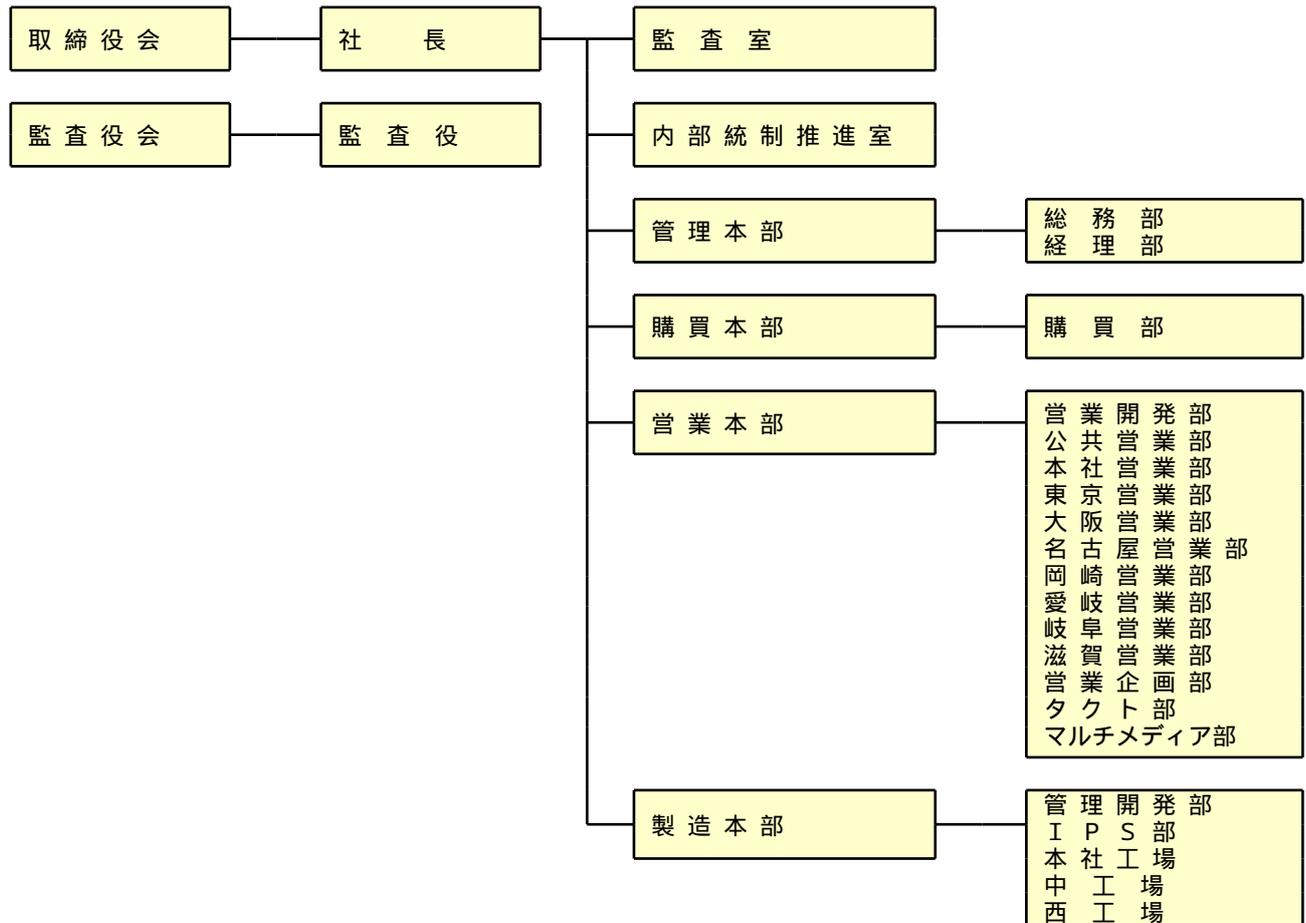
#### 〔提出会社の事業の内容〕

当社は各種印刷、製本及びこれに関連する一切の業務を営んでおります。得意先からの受注によりその希望される印刷物等を製造販売しており、そのほとんどが受注生産であります。また、需要の創造を図るため、得意先に対する企画提案活動を幅広く推進しております。印刷物はそれぞれ企画、デザイン、製版、印刷、製本の各工程を通じて製造されておりますが、当社は、全工程について一貫した設備をもつ総合印刷会社であります。

なお、当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、品目別の主な製品の内容は次の通りであります。

品目別	主な製品の内容
一般商業印刷物	会社案内、入社案内、入学案内、社内報、新聞、製品カタログ、ポスター、カレンダー、ダイレクトメール、折込広告、パンフレット、証券、各種ビジネスフォーム、伝票、シール、ステッカー、ノベルティ、図書カード、プリペイドカード、CD・ROM・DVD・ROM各種タイトル、インターネットのホームページ、デジタルアーカイブ、DPS（データプリントサービス）、POD（プリントオンデマンド）
出版印刷物	取扱説明書、社史、年史、記念誌、月刊誌、行政広報、一般書籍
包装印刷物	パッケージ、包装紙、ショッピングバッグ、宅配袋、ダンボールケース

当社の経営組織の概要は次の通りであります。



- (注) 1. タクト部は、デザイン・撮影関係の業務を担当する部署で、タクト(TACT)とはTanaka Advanced Creative Teamの頭文字をとったものであります。
2. マルチメディア部は、主に研究開発活動を行う部署であります。
3. IPS部は、セキュリティ性の高い印刷物を担当する部署で、IPSとはInformation Processing Serviceの頭文字をとったものであります。
4. 平成24年4月1日付をもって、社長直轄の部署として品質保証室を、製造本部内にUVパッケージ部を設置しております。品質保証室は、製品の分析及び調査を行い、品質の維持管理をすると共に、各種マネジメントシステム及び環境保全を推進する部署であり、UVパッケージ部は、高品質なパッケージ印刷に特化した印刷物を担当する部署であります。また、営業本部内の滋賀営業部を大阪営業部へ、岡崎営業部を名古屋営業部へ統合しております。
5. 平成24年6月1日付をもって、内部統制推進室を監査室へ統合しております。

#### 4【関係会社の状況】

記載すべき関係会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
734 [185]	37.6	16.5	4,604,254

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

当社労働組合はサンメッセ労働組合と称し、昭和41年11月3日に結成され、「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UIゼンセン同盟)」に加盟しており、平成24年3月31日現在、組合員数は633人でありま

す。

労使間の問題は経営協議会を通じて円満な解決を図っており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、緩やかながら回復基調となつてまいりました。急激な円高に対する是正、持ち直しつつある株式市況など明るい兆しが見えてきましたが、原油高や電力不足等のリスク要因に加え、海外においては欧州危機の再燃懸念もあり、日本経済の景気の先行きには不透明感が続いております。

印刷業界におきましても、紙媒体から電子媒体への移行に伴う需要の減少が進む中、同業者間の受注競争の激化や企業の経費削減による需要の減少が続くなど、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

当社は、このような事業環境の中で「構造改革の年」を会社の年度方針として、変化に柔軟に対応して新市場や新技術への挑戦を推し進めるとともに、生産性の向上やコスト低減を図り、収益性の改善と企業体質の強化に努めてまいりました。

これらの結果、売上の部門別では、一般商業印刷物は、前事業年度を下回り101億86百万円（前事業年度比98.8%）となりました。また、出版印刷物は17億1百万円（前事業年度比98.1%）、包装印刷物はパッケージ等が前事業年度を上回り22億88百万円（前事業年度比109.3%）となりました。

利益面におきましては、依然として受注単価の低迷が改善されない状況の中、営業利益は減益となりました。また、経常利益については若干でありますが増益となりましたが、減損損失の計上による特別損失や、法人税等の税率の変更による法人税等調整額の増加などの影響により当期純損失となりました。

以上の結果、売上高は141億76百万円と前事業年度に比べて0.3%の増収となりました。利益面におきましては、営業利益は17百万円と前事業年度に比べて78.0%の減益、経常利益は1億71百万円と2.8%の増益となり、当期純損失は47百万円（前事業年度は当期純利益11百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度と比べて50百万円増加し、13億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により増加した資金は、7億31百万円（前事業年度は10億24百万円の増加）となりました。これは前事業年度と比べて、原材料の仕入・外注費の支出が1億80百万円、消費税等の支払額が99百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により減少した資金は、4億53百万円（前事業年度は1億43百万円の減少）となりました。これは前事業年度と比べて、投資有価証券の売却及び償還による収入が1億70百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が1億46百万円、投資有価証券の取得による支出が2億69百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により減少した資金は、2億27百万円（前事業年度は4億2百万円の減少）となりました。これは前事業年度と比べて、長期借入れによる収入が1億50百万円減少しましたが、短期借入金の返済による支出が3億円減少したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	10,311,527	104.6	10,193,172	98.9
出版印刷物	1,738,113	99.6	1,699,663	97.8
包装印刷物	2,097,053	130.1	2,294,183	109.4
計	14,146,694	107.1	14,187,018	100.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### (2) 受注実績 受注高

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	10,167,517	100.3	10,391,009	102.2
出版印刷物	1,759,433	100.2	1,703,358	96.8
包装印刷物	2,119,236	124.6	2,321,520	109.5
計	14,046,186	103.3	14,415,888	102.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### 受注残高

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	945,182	86.9	1,149,396	121.6
出版印刷物	243,808	111.7	245,732	100.8
包装印刷物	206,461	113.8	239,509	116.0
計	1,395,452	93.8	1,634,638	117.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### (3) 販売実績

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	10,310,165	104.6	10,186,794	98.8
出版印刷物	1,733,873	99.2	1,701,434	98.1
包装印刷物	2,094,152	129.5	2,288,473	109.3
計	14,138,190	106.9	14,176,702	100.3

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、一部に復調の兆しは見られるものの、原油価格高騰や電力料金の値上げの影響など景気の先行きは不透明であり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境下において当社は、改めて基本に戻り「人材育成の年」を会社方針としました。印刷業界を取り巻く環境が著しく変化して需要の低迷が続く中、今一番大切なのはオールサンメッセでの人材を活かすことであるとの認識に基づき、社会や企業に役立ち、プロとして成長し続ける人財となることが企業の成長に、ひいては経営基盤の強化につながると考えております。

具体的には、次の通りであります。

総合力を活かしながら専門化を推進して、より高度な販促展開が図れるスペシャリストの育成と組織化を強化すると共に、新規成長顧客や直接クライアントの開拓と同時に既存顧客の深耕にも力を入れながら、高付加価値営業を推進してまいります。

従来の紙媒体のみの提案だけではなく、ソフト力を活かし、顧客に対して積極的かつ訴求力の高い提案や、総合力を活かした企画提案を心がけてまいります。また、受注確保のためだけの安易な値下げ受注を行わず、科学的な分析による作業フローの見直しによって原価低減を図り、顧客の信頼を得る価格設定を行ってまいります。

デザイン部門とプリプレス部門の融合を一層推進し、チラシを中心とした端物から冊子・カタログ等の頁物まで対応範囲を広げることにより、企画構成からデザイン、フィニッシュワークに至る一貫制作体制の実現を目指してまいります。

受注環境の変化に柔軟に対応し、人員の適切な配置や組織の見直しやワークフローの再編を進めてまいります。また、新分野、成長分野へも設備・人員を集中して、生産性の向上を図り、加えてトップダウン改善の継続により更なる製造原価の低減に尽力してまいります。

会社方針となった人材育成は重要課題の一つであるとの認識に基づき、社員の専門分野の知識・技術の向上と総合知識のレベルアップ、そして中堅社員の意識改革や管理職の管理能力の更なるレベルアップを図るなど教育体制を充実し、社員の成長を支援する仕組みを整備してまいります。

品質、環境、個人情報保護及びF S C（森林認証）のそれぞれのマネジメントシステムの統合・委譲を含めた見直しを進め、経営に役立つ簡素化された、より実践的で効果的な当社独自のマネジメントシステムへの確立を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 印刷用紙の価格変動について

当社の製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社が事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当社は、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上債権の回収について

当社は与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 有価証券投資について

当社は、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当事業年度末における有価証券、投資有価証券及び関係会社株式の貸借対照表計上額の合計は24億7百万円であり、当社の総資産額（当事業年度末175億32百万円）に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生していませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社は、高度な印刷技術と企画・デザインのノウハウを活用し、ホームページやDVDなどのデジタルコンテンツ制作技術研究を始めとして、データベース技術やデジタルサイネージを用いたe-ビジネスの研究開発を展開してまいりました。特にデータベースとの連携機能を利用した、電子カタログやWebショッピングシステムは顧客の満足度を高め新規需要の開拓のみならず、定期的なWebサイトのリニューアル受注に貢献いたしました。

携帯端末向けの電子教材の研究開発については、学校教育の補助教材として、手書き文字認識の機能を利用したアプリケーションの基本システムを開発いたしました。来年度は実証実験を行い製品化を目指します。

また、アンテナを印刷で成型するペーパーICタグの応用研究として、WindowsタブレットPCとICカードリーダーライターで構成されたスタンドアロン型のデジタル・スタンプラリーを開発いたしました。これは大垣市において「奥の細道むすびの地記念館」を始めとし市内8カ所にチェックポイントを設けたデジタル・スタンプラリーとして採用されております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は65百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたり、事業年度末における資産・負債の報告数値、事業年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断は、継続して評価を行っております。なお、見積り、判断及び評価については、過去における実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べて3億85百万円増加し、62億36百万円となりました。これは、現金及び預金が69百万円、受取手形が1億54百万円、仕掛品が76百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べて4億28百万円減少し、112億95百万円となりました。これは、投資有価証券が1億39百万円増加しましたが、建物が1億37百万円、機械及び装置が5億24百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べて1百万円減少し、50億8百万円となりました。これは、支払手形が35百万円、買掛金が53百万円、未払法人税等が69百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が77百万円、未払消費税等が35百万円、設備関係支払手形が35百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べて36百万円増加し、24億18百万円となりました。これは、リース債務が22百万円減少しましたが、長期借入金が41百万円増加したこと等が主な要因であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて78百万円減少し、101億6百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が72百万円増加しましたが、剰余金の配当等のため、繰越利益剰余金が1億50百万円減少したこと等が主な要因であります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度と比べて38百万円増加し、141億76百万円となりました。これは、包装印刷物のパッケージなどが前事業年度を上回り、22億88百万円（前事業年度比109.3%）となったこと等が主な要因であります。

#### (売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、前事業年度と比べて1億24百万円増加し、26億19百万円となりました。これは、減価償却費が1億29百万円減少したこと等が主な要因であります。

#### (販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べて1億85百万円増加し、26億1百万円となりました。これは、運賃及び荷造費が31百万円増加したこと等が主な要因であります。

#### (営業利益)

当事業年度における営業利益は、17百万円となり、前事業年度と比べて61百万円の減益となりました。

#### (営業外損益)

当事業年度における営業外損益は、前事業年度と比べて66百万円増加し、1億54百万円となりました。これは、受取保険金が39百万円増加したこと等が主な要因であります。

#### (経常利益)

当事業年度における経常利益は、1億71百万円となり、前事業年度と比べて4百万円の増益となりました。

#### (特別損益)

当事業年度における特別損益は、前事業年度と比べて44百万円減少し、33百万円の損失となりました。これは、前事業年度に計上した投資有価証券評価損1億83百万円が当事業年度にはなかったものの、同じく退職給付制度終了益1億56百万円もなかったこと、また、減損損失38百万円を計上したこと等が主な要因であります。

#### (当期純損失)

当事業年度における当期純損失は、47百万円となり、前事業年度と比べて59百万円の減益となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	59.0	58.0	57.6	57.9	57.6
時価ベースの自己資本比率(%)	39.7	38.0	37.3	34.7	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	2.3	3.2	2.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.7	24.2	19.3	31.7	24.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3【設備の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額（無形固定資産含む）は、1億85百万円であり、合理化・省力化を目的としたソフトウェアの購入（リース資産を含む）のため76百万円、機械装置の購入（リース資産を含む）のため72百万円、建物購入その他に36百万円を投資いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

（平成24年3月31日現在）

区分	事業所名 (所在地)	事業内容及び 生産品目	投下資本(千円)						従業員数 (人)	
			土地		建物		機械及び 装置	その他		合計
			面積 (㎡)	金額	延面積 (㎡)	金額				
生産 設備	本社工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	21,808	858,777	25,464	1,151,883	1,318,442	314,693	3,643,796	276 [ 90]
	中工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	6,811	11,419	7,362	39,400	334,438	2,752	388,011	62 [ 26]
	西工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 包装印刷物	7,367	82,489	8,839	73,739	184,082	10,991	351,302	71 [ 36]
	タクト 岐阜県大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	521	5,833	629	10,774	4,135	2,831	23,574	55 [ 6]
その他 の設備	本社 岐阜県大垣市	管理業務 販売業務	3,040	120,338	3,549	128,249	5,608	13,636	267,832	88 [ 13]
	東京支店 東京都江東区	販売業務	290	137,135	1,585 (332)	205,352	4,072	10,958	357,519	49 [ -]
	大阪支店 大阪市中央区	販売業務	8	6,336	63	6,551	-	395	13,283	9 [ 1]
	名古屋支店 名古屋市中区	販売業務	1,264	826,781	2,242	101,445	3,417	5,572	937,218	57 [ 1]
	岡崎支店 (注3) 愛知県岡崎市	販売業務	-	-	-	79	-	520	600	6 [ -]
	愛岐支店 愛知県一宮市	販売業務	446	40,212	557	41,362	-	2,414	83,989	9 [ -]
	岐阜支店 岐阜県岐阜市	販売業務	3,240	402,500	1,368 (243)	44,516	491	7,131	454,639	35 [ 10]
	滋賀支店 (注4) 滋賀県彦根市	販売業務	-	-	-	0	-	1,162	1,162	6 [ -]
	サンメッセ 情報館 岐阜県大垣市	研究開発	1,149	138,377	694	30,262	-	6,173	174,813	11 [ 2]
	厚生施設	-	15,018	631,236	3,668	229,152	-	13,142	873,531	-
	その他	-	11,762 (4,427)	555,320	121	10,813	-	24,436	590,569	-
計			72,728 (4,427)	3,816,757	56,146 (576)	2,073,585	1,854,688	416,813	8,161,845	734 [ 185]

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. ( )内数字は賃貸用のもので、内数で表示しております。また、東京支店の貸与先はフジテック(株)、(株)新光電舎、岐阜支店の貸与先は関係会社日本イベント企画(株)であり、その他の賃貸は駐車場であります。

3. 岡崎支店は事務所を賃借しており、年間賃借料は3,142千円であります。

4. 滋賀支店は事務所を賃借しており、年間賃借料は2,295千円であります。

5. その他の有形固定資産は、構築物34,787千円、車両運搬具21,744千円、工具、器具及び備品51,067千円、リース資産149,090千円及び建設仮勘定160,125千円であります。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

7. 厚生施設の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	土地		建物	
		面積 (m <sup>2</sup> )	金額 (千円)	延面積 (m <sup>2</sup> )	金額 (千円)
社宅 (13か所)	岐阜県大垣市 他	979	164,419	2,684	199,896
研修・保養施設 (3か所)	岐阜県養老郡養老町 他	4,163	78,453	983	28,546
野球場	岐阜県大垣市	9,876	388,364	-	709

8. その他の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	土地		建物	
		面積 (m <sup>2</sup> )	金額 (千円)	延面積 (m <sup>2</sup> )	金額 (千円)
賃貸駐車場 (4か所)	岐阜県大垣市 他	4,427	424,053	-	-
保養所用地 (3か所)	静岡県伊東市 他	3,022	1,383	-	-
厚生施設用地	岐阜県大垣市	3,175	28,248	-	-
その他	岐阜県大垣市 他	1,138	101,634	121	10,813

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在計画中の主な設備の新設、拡充の状況は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)			着手年月	完了予定 年月	生産能力
		総額	既支払額	今後の 所要額			
本社工場 岐阜県大垣市	菊全判6色印刷機及び付 属設備	305,000	152,500	152,500	平成23年 10月	平成24年 5月	16,500 枚通/h

(注) 今後の所要額 152,500千円は、自己資金により賄う予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

#### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年11月17日	-	8,912,525	-	1,236,114	-	1,049,534
平成17年11月18日(注)	8,912,525	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534
平成17年11月19日～ 平成24年3月31日	-	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534

(注)平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	5	129	-	1	791	943	-
所有株式数(単元)	-	21,740	39	44,266	-	22	112,156	178,223	2,750
所有株式数の割合(%)	-	12.20	0.02	24.84	-	0.01	62.93	100.00	-

(注) 1. 自己株式622,558株は、「個人その他」に6,225単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。  
2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931番地5	1,738	9.75
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	857	4.80
田中 尚安	岐阜県大垣市	616	3.45
田中 茂宏	岐阜県大垣市	605	3.39
田中 和子	岐阜県大垣市	543	3.04
田中 勝英	岐阜県大垣市	531	2.98
田中 良幸	岐阜県大垣市	528	2.96
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	521	2.92
田中 義一	名古屋市中村区	515	2.89
長崎 好子	愛知県一宮市	297	1.67
計	-	6,755	37.89

(注) 当社は自己株式622千株(3.49%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 622,500	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 17,199,800	171,998	-
単元未満株式	普通株式 2,750	-	-
発行済株式総数	17,825,050	-	-
総株主の議決権	-	171,998	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,500	-	622,500	3.49
計	-	622,500	-	622,500	3.49

- (9) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	622,558	-	622,558	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間と期末の年2回の配当を行うこととし、これらの配当の決定機関を取締役会としております。

このような方針のもとに、当事業年度の期末配当につきましては、平成24年5月18日開催の取締役会において、1株当たり3円とすることを決議いたしました。中間配当として3円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当は、1株につき6円となりました。この結果、当事業年度の純資産配当率は1.0%となりました。

内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいりたい所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月4日 取締役会	51,607	3.0
平成24年5月18日 取締役会	51,607	3.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	511	478	464	456	435
最低(円)	361	265	372	336	339

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	370	375	382	368	359	379
最低(円)	350	345	342	350	350	339

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		田中 良幸	昭和15年 3月5日	昭和37年4月 日本ヒューム管(株)(現日本ヒューム(株))入社 昭和39年11月 当社入社 平成2年4月 当社取締役副社長 平成3年7月 当社取締役副社長製造本部長 平成6年7月 当社取締役副社長営業部門担当 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成16年5月 日本イベント企画(株)代表取締役会長(現) 平成18年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	528
代表取締役 副会長		田中 勝英	昭和17年 2月13日	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 当社専務取締役管理本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役管理本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役副会長(現) 平成24年6月 日本イベント企画(株)代表取締役社長(現)	(注)3	531
代表取締役 社長		田中 義一	昭和19年 3月25日	昭和41年2月 当社入社 平成2年4月 当社常務取締役営業副本部長兼名古屋営業部長 平成12年6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役営業本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	515
取締役	常務執行役員 営業本部長兼 公共営業部長	松井 巖	昭和26年 7月16日	昭和52年3月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員本社営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業本部長兼本社営業部長 平成20年8月 当社取締役執行役員営業本部長 平成21年7月 当社取締役執行役員営業本部長兼公共営業部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼公共営業部長(現)	(注)3	3
取締役	常務執行役員 営業副本部長兼 関東統括部長	田中尚一郎	昭和38年 12月20日	平成元年12月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員赤坂営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員東京営業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員関東統括部長 平成22年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼関東統括部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼関東統括部長(現)	(注)3	275

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	執行役員 監査室長	木村 伸男	昭和26年 12月20日	昭和49年3月 当社入社 平成3年7月 当社東京営業部長 平成14年6月 当社取締役東京営業部長 平成18年6月 当社取締役執行役員東京営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員製造本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員監査室長(現)	(注)3	20
取締役	執行役員 営業副本部長兼 愛知統括部長	長井 芳郎	昭和31年 2月7日	昭和53年3月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員名古屋営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼名古屋営業部長 平成24年4月 当社取締役執行役員営業副本部長兼愛知統括部長(現)	(注)3	20
取締役	執行役員 営業副本部長兼 営業開発部長	水谷 和則	昭和31年 3月30日	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員営業開発室長 平成18年10月 当社執行役員営業開発部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼営業開発部長(現)	(注)3	21
取締役	執行役員 購買本部長兼 購買部長	今井 稔	昭和31年 6月15日	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員マーケティング開発室長 平成18年10月 当社執行役員マーケティング開発部長 平成21年6月 当社取締役執行役員マーケティング開発部長 平成21年7月 当社取締役執行役員購買本部長兼購買部長(現)	(注)3	9
取締役	執行役員 品質保証室長	竹林 啓路	昭和33年 9月8日	昭和57年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員本社工場長 平成19年6月 当社執行役員製造副本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員製造本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員品質保証室長(現)	(注)3	11
取締役	執行役員 製造本部長	伊東 覚	昭和35年 1月9日	昭和59年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員製造副本部長兼本社工場長 平成23年6月 当社取締役執行役員製造副本部長兼本社工場長 平成23年8月 当社取締役執行役員製造副本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員製造本部長(現)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長屋 英機	昭和27年 5月16日	昭和51年4月 ㈱大垣共立銀行入行 平成9年1月 同行茶屋坂支店長 平成11年5月 共立ミリオンカード(株)代表取締役社長 平成13年5月 ㈱大垣共立銀行春日井支店長 平成16年5月 同行各務原支店長 平成18年5月 共友リース(株)常務取締役 平成20年3月 いわなか(株)総務部長 平成22年2月 当社本社第一営業部参事 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	-
監査役		吉野 銚城	昭和19年 3月29日	昭和34年4月 当社入社 平成3年7月 当社東工場長 平成6年7月 当社中工場長 平成9年6月 当社製造副本部長 平成10年6月 当社取締役製造本部長 平成13年6月 当社取締役ISO推進室長 平成14年6月 当社常勤監査役 平成22年6月 当社監査役(現)	(注) 5	19
監査役		伊藤 暁	昭和19年 10月3日	平成12年6月 中京テレビ放送(株)取締役経理局長 平成15年6月 同社常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現)	(注) 6	-
監査役		石岡 秀夫	昭和23年 5月14日	平成19年7月 岐阜北税務署長 平成20年8月 税理士登録 平成24年6月 当社監査役(現)	(注) 7	-
計						1,979

- (注) 1. 代表取締役社長田中義一は、代表取締役会長田中良幸、代表取締役副会長田中勝英の実弟であります。  
2. 監査役伊藤暁及び監査役石岡秀夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。  
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。  
6. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。  
7. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。  
8. 当社は、業務執行の迅速化及び経営管理体制の強化を図り、経営基盤をより強固なものにすることを目的に執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、上記、松井巖、田中尚一郎、木村伸男、長井芳郎、水谷和則、今井稔、竹林啓路、伊東覚の8名の他、経理部長 千代耕司、管理本部長兼総務部長 衣斐輝臣、大阪営業部長 橋本勝之、東京営業部長 由良直之の計12名で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

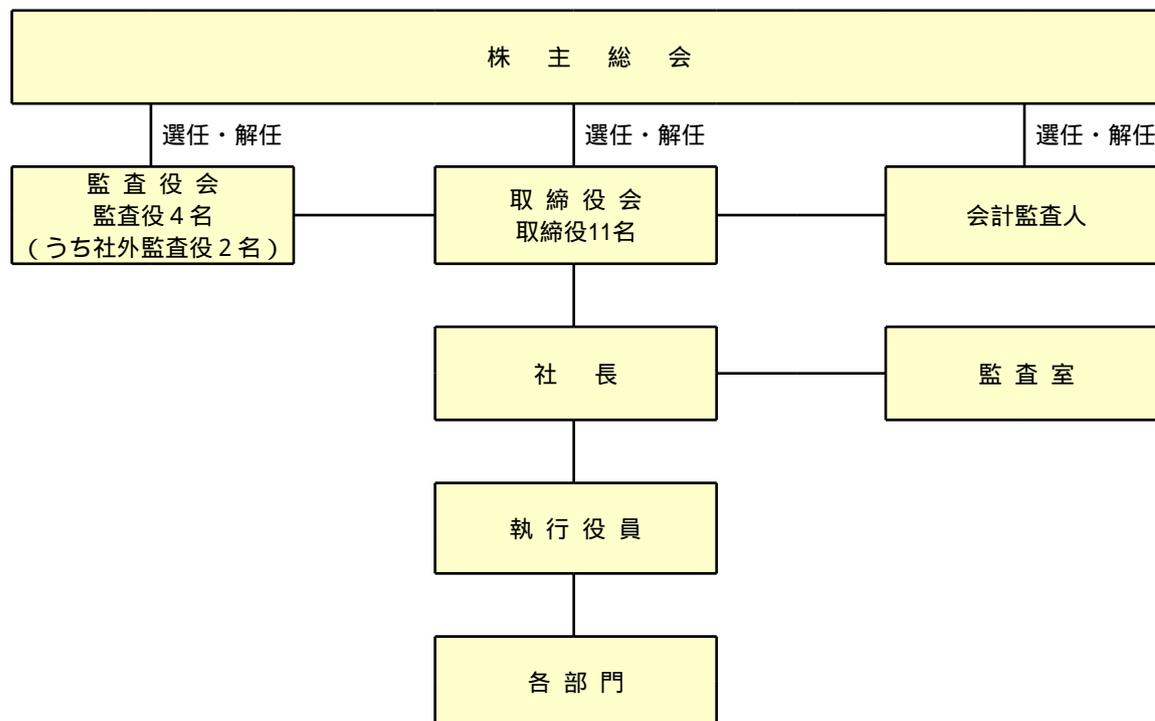
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (ア) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、「法令順守」「環境保護」「技術革新」を経営の三本柱として、企業価値の継続的強化を目指しています。この経営の三本柱のもと、株主及びその他のステークホルダーに対して、効率かつ健全で透明性の高い経営が実現できるよう経営体制、経営組織を整備し実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営の最重要課題のひとつと位置づけております。

なお、当社は監査役制度を採用しており、会社の機関及び内部統制の体制は、下記の通りであります。現状の体制において、当社の企業規模、展開している事業等を勘案し、迅速な意思決定を図ることが十分可能であるとと考えております。



取締役会は11名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として毎月開催し、迅速な対応に努めております。また、監査役の見解を参考にし、適正な意思決定を行っております。また、取締役会は、「業務執行に関する意思決定」「業務執行の監督」を担っており、当社では、執行役員制度を導入して「業務執行機能」の分離を推進しております。執行役員は、取締役会で選任され、社長の指示のもとに業務を執行しております。

#### (イ) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、次の通り決議しております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 取締役は、コンプライアンス（法令順守）に関する規程の制定及び内部通報制度を構築するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、運用管理する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・ 取締役は、社内規程に基づき、各種会等の議事録を作成保存するとともに、重要な職務の執行及び決裁にかかる情報について記録し、適切に管理する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・ 取締役は、リスク管理に関する規程を制定するとともに、リスク委員会を設置し、運用管理する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・ 取締役は、職務権限に関する規程を制定し、監査室が運用状況を監視する。
- e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・ 取締役は、関係会社の管理に関する規程を制定し、監査室が運用状況を監視する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・ 監査役が求めた場合は、監査役の職務遂行を補助するため、監査役スタッフを置く。
- g. 上記fの使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人（監査役スタッフ）は、取締役の指揮命令には服さず、その任命、異動については監査役会の同意を要するものとする。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 

取締役及び使用人は、監査役（会）に対し、次の事項について遅滞なく報告するものとする。

  - ・ 会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事実
  - ・ 取締役の職務遂行に関して不正行為、法令、定款に違反する行為

- ・内部通報制度による運用及び通報の状況
- ・毎月の経営状況の重要な事項
- ・内部監査結果の状況
- ・子会社及び関連会社に関する重要な事項
- i. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・代表取締役社長と半期ごとに1回、監査室と四半期ごとに1回の意見・情報交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指す。

#### 監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

監査役会は4名（うち常勤1名、社外監査役2名）の監査役で構成され、毎月開催されております。各監査役は、監査役会で定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針及び監査計画に基づき、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役の職務執行の監査を行っております。

内部監査及び内部統制部門としては監査室が設置されており、年間を通じて内部監査の実施と財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況についてモニタリングをしております。

会計監査人による会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松岡正明氏、浅井孝孔氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等6名、その他2名であります。

監査役、監査室及び会計監査人は、必要に応じて相互の情報、意見等の交換を行うなど、相互連携を強化し、監査の実効性と効率性を高めております。

#### 社外監査役

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、大阪証券取引所の独立役員に関する規定等を参考に2名を選任しております。社外監査役の伊藤暁氏は経理部門に長年勤務し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、石岡秀夫氏は税理士として企業税務に精通しております。また、伊藤暁氏は大阪証券取引所に独立役員として届け出ており、当社との間には特別な利害関係はありません。石岡秀夫氏は当社と顧問税理士契約を締結しておりましたが、監査役就任の時を以って解約しており、その報酬は多額の金銭その他の財産に該当するものではなく、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、複数の社外監査役により、客観的かつ中立的な監視監督ができる体制が担保されており、現状では、社外取締役を選任しなくとも、経営の監視機能は十分に機能するものと考えております。なお、社外取締役の選任につきましては、適任者及び当社の事業規模の変化により検討することとしております。

#### 役員報酬等

##### (7) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	121,887	107,094	14,793	11
監査役(社外監査役を除く)	8,602	8,100	502	2
社外役員	4,425	4,050	375	3

##### (4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は、取締役と監査役に区分して各々その総額を株主総会において定め、取締役の配分はその資格に基づき取締役社長が取締役会に諮って決定し、監査役の配分は総額の範囲内において監査役協議のうえ決定しております。なお、平成18年6月27日開催の第61回定時株主総会において、取締役報酬限度額は年額360,000千円以内、また、監査役報酬限度額は年額48,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
108銘柄 1,942,774千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イビデン(株)	98,569	258,941	取引先との関係を友好かつ強固なものにするため
(株)大垣共立銀行	942,571	256,379	同上
(株)文溪堂	188,973	180,658	同上
(株)トーカイ	80,102	114,145	同上
大同メタル工業(株)	108,267	73,080	同上
東京窯業(株)	335,000	62,645	同上
(株)電算システム	89,600	62,182	同上
未来工業(株)	64,376	62,059	同上
太平洋工業(株)	117,115	48,954	同上
セイノーホールディングス(株)	69,700	43,771	同上
日本電信電話(株)	10,100	37,723	同上
トヨタ自動車(株)	11,008	36,876	同上
アイカ工業(株)	30,565	33,316	同上
(株)トーエネック	56,614	27,910	同上
大日本スクリーン製造(株)	31,000	27,032	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	91,360	25,946	同上
シーキューブ(株)	77,542	22,564	同上
(株)十六銀行	78,807	21,514	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	58,380	20,666	同上
(株)中京銀行	100,152	20,130	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	8,583	16,256	同上
ソニー(株)	5,224	13,916	同上
三菱マテリアル(株)	49,000	13,818	同上
(株)大光	40,000	13,760	同上
(株)パロー	15,768	13,040	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,249	12,767	同上
三菱UFJリース(株)	3,600	12,006	同上
(株)ヒマラヤ	20,000	10,800	同上
(株)平和堂	10,000	10,530	同上
N K S J ホールディングス(株)	19,000	10,317	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	942,571	280,886	取引先との関係を友好かつ強固なものにするため
イビデン(株)	103,493	219,096	同上
(株)文溪堂	190,904	201,595	同上
(株)トーカイ	82,230	141,025	同上
大同メタル工業(株)	111,979	115,898	同上
東京窯業(株)	335,000	68,675	同上
太平洋工業(株)	120,585	63,307	同上
未来工業(株)	67,617	62,546	同上
セイノーホールディングス(株)	69,700	41,680	同上
トヨタ自動車(株)	11,008	39,298	同上
アイカ工業(株)	31,927	37,930	同上
日本電信電話(株)	10,100	37,925	同上
(株)トーエネック	59,678	28,645	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	91,360	28,230	同上
シーキューブ(株)	82,757	26,730	同上
大日本スクリーン製造(株)	31,000	23,095	同上
(株)十六銀行	78,807	22,459	同上
(株)パロー	15,768	21,744	同上
(株)中京銀行	100,152	21,432	同上
レシップホールディングス(株)	27,500	20,130	同上
(株)大光	40,200	17,205	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	58,380	14,653	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	8,583	14,582	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,249	13,698	同上
三菱UFJリース(株)	3,600	13,104	同上
三菱マテリアル(株)	49,000	12,838	同上
(株)ヒマラヤ	20,000	11,360	同上
(株)平和堂	10,000	11,160	同上
(株)山武	5,000	9,150	同上
ソニー(株)	5,224	8,901	同上

(注) (株)山武は、平成24年4月1日より、アズビル(株)に商号変更されております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定数は12名以内とし、選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって株主総会にて行う旨、また、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**取締役及び監査役の実任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分発揮することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000	-	16,000	-

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	1.1%
売上高基準	4.0%
利益基準	3.5%
利益剰余金基準	0.8%

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。また、監査法人等の主催する研修にも参加しております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,418,813	1,488,681
受取手形	1,123,358	<sup>3</sup> 1,278,001
売掛金	2,608,667	2,635,194
有価証券	100,080	100,080
製品	97,664	105,915
仕掛品	256,600	332,887
原材料及び貯蔵品	93,714	90,243
前払費用	11,718	12,471
繰延税金資産	152,000	130,000
その他	42,572	76,268
貸倒引当金	54,325	13,011
流動資産合計	5,850,865	6,236,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 5,320,716	<sup>2</sup> 5,306,690
減価償却累計額	3,109,171	3,233,105
建物(純額)	<sup>1</sup> 2,211,545	<sup>1</sup> 2,073,585
構築物	263,384	243,724
減価償却累計額	220,451	208,937
構築物(純額)	42,933	34,787
機械及び装置	10,948,889	10,889,324
減価償却累計額	8,569,740	9,034,635
機械及び装置(純額)	2,379,148	1,854,688
車両運搬具	206,285	203,989
減価償却累計額	178,070	182,245
車両運搬具(純額)	28,214	21,744
工具、器具及び備品	<sup>2</sup> 434,019	<sup>2</sup> 423,414
減価償却累計額	375,973	372,347
工具、器具及び備品(純額)	58,046	51,067
土地	<sup>1, 2</sup> 3,832,737	<sup>1, 2</sup> 3,816,757
リース資産	229,336	237,874
減価償却累計額	65,390	88,784
リース資産(純額)	163,946	149,090
建設仮勘定	-	160,125
有形固定資産合計	8,716,572	8,161,845
無形固定資産		
借地権	950	950
ソフトウェア	31,809	83,928
リース資産	32,698	27,390
ソフトウェア仮勘定	-	24,675
電話加入権	5,933	5,933
施設利用権	349	284
無形固定資産合計	71,741	143,162

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,117,252	2,256,953
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	1,006	1,006
破産更生債権等	1,618	1,229
長期前払費用	110,334	103,471
繰延税金資産	553,000	485,000
会員権	61,958	57,133
その他	54,428	47,137
貸倒引当金	13,366	11,044
投資その他の資産合計	2,936,233	2,990,887
固定資産合計	11,724,547	11,295,895
資産合計	17,575,412	17,532,627
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	341,566	377,483
買掛金	1,468,074	1,522,052
短期借入金	2,000,000	1,990,000
1年内返済予定の長期借入金	127,506	49,992
リース債務	47,404	49,583
未払金	125,406	122,734
未払費用	408,765	414,729
未払消費税等	83,585	48,030
未払法人税等	23,000	92,000
前受金	18,938	20,308
預り金	32,558	34,369
前受収益	468	381
賞与引当金	257,000	240,000
設備関係支払手形	47,844	12,531
設備関係未払金	25,536	33,180
その他	1,624	786
流動負債合計	5,009,278	5,008,163
<b>固定負債</b>		
長期借入金	143,339	185,017
リース債務	157,251	134,930
退職給付引当金	1,784,053	1,786,943
役員退職慰労引当金	287,125	301,895
その他	9,914	9,624
固定負債合計	2,381,683	2,418,410
負債合計	7,390,962	7,426,573

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,236,114	1,236,114
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,049,534	1,049,534
資本剰余金合計	1,049,534	1,049,534
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	114,949	114,949
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	392,582	241,822
利益剰余金合計	8,007,532	7,856,771
自己株式	405,236	405,236
株主資本合計	9,887,945	9,737,184
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	296,504	368,868
評価・換算差額等合計	296,504	368,868
純資産合計	10,184,449	10,106,053
負債純資産合計	17,575,412	17,532,627

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	14,138,190	14,176,702
売上原価		
製品期首たな卸高	94,840	97,664
当期製品製造原価	11,646,282	11,565,717
合計	11,741,122	11,663,381
製品期末たな卸高	97,664	105,915
製品売上原価	<sup>1</sup> 11,643,458	<sup>1</sup> 11,557,465
売上総利益	2,494,732	2,619,237
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	416,757	448,672
旅費及び交通費	28,970	36,977
通信費	16,454	19,789
交際費	37,695	37,539
貸倒引当金繰入額	-	41,389
貸倒損失	213	-
役員報酬	122,190	119,244
給料及び手当	936,039	1,051,547
賞与及び手当	90,031	101,776
賞与引当金繰入額	80,024	84,261
退職給付引当金繰入額	38,549	41,726
厚生年金掛金	50,140	55,909
役員退職慰労引当金繰入額	14,739	15,670
法定福利費	137,470	160,829
減価償却費	47,014	51,131
その他	399,852	418,253
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 2,416,141	<sup>2</sup> 2,601,939
営業利益	78,590	17,298
営業外収益		
受取利息	216	176
有価証券利息	2,176	3,784
受取配当金	35,630	38,352
不動産賃貸料	66,365	65,161
受取保険金	4,270	43,324
作業くず売却益	20,635	20,629
その他	22,655	40,246
営業外収益合計	151,949	211,675
営業外費用		
支払利息	29,310	25,893
売上割引	3,773	3,578
不動産賃貸費用	29,803	26,586
その他	898	1,451
営業外費用合計	63,786	57,509
経常利益	166,753	171,464

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 343	3 69
投資有価証券売却益	621	14,897
貸倒引当金戻入額	43,323	-
退職給付制度終了益	156,459	-
その他	98	-
<b>特別利益合計</b>	<b>200,846</b>	<b>14,966</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 188	4 50
固定資産廃棄損	5 1,455	5 6,974
投資有価証券評価損	183,288	-
会員権評価損	5,280	2,925
減損損失	-	6 38,582
その他	28	-
<b>特別損失合計</b>	<b>190,241</b>	<b>48,533</b>
税引前当期純利益	177,359	137,897
法人税、住民税及び事業税	11,806	84,776
法人税等調整額	153,712	100,667
法人税等合計	165,519	185,443
当期純利益又は当期純損失( )	11,840	47,545

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,181,582	35.8	4,130,692	35.4
労務費		3,350,926	28.7	3,238,846	27.7
(うち賞与引当金繰入額)		(176,975)		(155,738)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(108,658)		(106,529)	
経費		4,149,217	35.5	4,301,969	36.9
(うち外注加工費)		(2,582,406)		(2,839,677)	
(うち減価償却費)		(858,338)		(729,023)	
当期総製造費用		11,681,726	100.0	11,671,508	100.0
仕掛品期首たな卸高		252,824		256,600	
合計		11,934,550		11,928,109	
仕掛品期末たな卸高	256,600		332,887		
他勘定振替高	31,667		29,504		
当期製品製造原価	11,646,282		11,565,717		

(注) 1. 原価計算の方法  
 実際原価による個別原価計算によっております。

2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
社内印刷物	31,547千円	29,504千円
その他	120千円	- 千円
計	31,667千円	29,504千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,236,114	1,236,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,236,114	1,236,114
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,049,534	1,049,534
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,049,534	1,049,534
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,049,534	1,049,534
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,049,534	1,049,534
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	114,949	114,949
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,949	114,949
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,500,000	7,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,500,000	7,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	483,958	392,582
当期変動額		
剰余金の配当	103,215	103,214
当期純利益又は当期純損失( )	11,840	47,545
当期変動額合計	91,375	150,760
当期末残高	392,582	241,822
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,098,907	8,007,532
当期変動額		
剰余金の配当	103,215	103,214
当期純利益又は当期純損失( )	11,840	47,545
当期変動額合計	91,375	150,760
当期末残高	8,007,532	7,856,771

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	405,195	405,236
当期変動額		
自己株式の取得	40	-
当期変動額合計	40	-
当期末残高	405,236	405,236
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,979,361	9,887,945
当期変動額		
剰余金の配当	103,215	103,214
当期純利益又は当期純損失( )	11,840	47,545
自己株式の取得	40	-
当期変動額合計	91,416	150,760
当期末残高	9,887,945	9,737,184
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	241,561	296,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,942	72,364
当期変動額合計	54,942	72,364
当期末残高	296,504	368,868
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	241,561	296,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,942	72,364
当期変動額合計	54,942	72,364
当期末残高	296,504	368,868
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,220,923	10,184,449
当期変動額		
剰余金の配当	103,215	103,214
当期純利益又は当期純損失( )	11,840	47,545
自己株式の取得	40	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,942	72,364
当期変動額合計	36,473	78,396
当期末残高	10,184,449	10,106,053

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	14,684,525	14,720,646
原材料の仕入・外注費の支出	7,042,638	7,223,310
人件費の支出	4,808,096	4,885,674
その他の営業支出	1,680,158	1,698,600
小計	1,153,632	913,061
不動産賃貸料等の受取額	120,924	171,426
不動産賃貸支出の支払額	11,108	10,541
立替金等の支出	962,777	1,262,031
立替金等の回収による収入	929,794	1,241,245
消費税等の還付額	10,493	-
消費税等の支払額	213,563	312,986
法人税等の還付額	2,669	3,099
法人税等の支払額	5,798	11,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,024,267	731,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	21,000	20,000
定期預金の払戻による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	144,042	291,034
有形固定資産の売却による収入	957	1,288
無形固定資産の取得による支出	1,433	76,259
投資有価証券の取得による支出	25,049	294,706
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,528	185,410
利息及び配当金の受取額	32,439	34,037
その他の支出	7,160	3,034
その他の収入	6,836	10,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,922	453,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	450,000
短期借入金の返済による支出	760,000	460,000
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	166,657	85,836
リース債務の返済による支出	39,926	49,190
自己株式の取得による支出	40	-
配当金の支払額	103,263	103,438
利息の支払額	32,286	29,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,174	227,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	478,170	50,867
現金及び現金同等物の期首残高	869,643	1,347,813
現金及び現金同等物の期末残高	1,347,813	1,398,681

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品及び仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (2) 原材料  
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (3) 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (4) 長期前払費用  
均等償却によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた26,925千円は、「受取保険金」4,270千円、「その他」22,655千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物(純額)	416,275千円	383,230千円
土地	2,137,391千円	2,123,251千円
計	2,553,667千円	2,506,482千円

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,070,000千円	1,060,000千円
1年内返済予定の長期借入金	127,506千円	49,992千円
長期借入金	143,339千円	185,017千円
計	1,340,845千円	1,295,009千円

2. 国庫補助金等により貸借対照表計上額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	10,680千円	10,680千円
工具、器具及び備品	49千円	49千円
土地	15,375千円	15,375千円
計	26,105千円	26,105千円

3. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	52,164千円

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	7,612千円	7,099千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	58,793千円	65,370千円

3. 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	175千円	69千円
車両運搬具	168千円	- 千円
計	343千円	69千円

4. 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	188千円	50千円

5. 固定資産廃棄損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	212千円
構築物	- 千円	1,565千円
機械及び装置	1,167千円	4,388千円
車両運搬具	55千円	117千円
工具、器具及び備品	232千円	533千円
ソフトウェア	- 千円	158千円
計	1,455千円	6,974千円

6.減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
愛岐営業部（愛知県一宮市）	事業用資産	土地及び建物等	27,380千円
大阪営業部（大阪府大阪市他）	事業用資産	建物及び土地	10,181千円
その他	遊休資産	土地	1,021千円
計			38,582千円

当社は、管理会計上の区分に基づいた地域別により資産のグルーピングを行っております。また、賃貸不動産や遊休資産については、各々独立した単位としております。

当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、今後も回復の見込みが乏しい愛岐営業部及び大阪営業部に係る資産グループ、また、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38,582千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物（22,024千円）、土地（15,980千円）及びその他（577千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については公示価格に基づいた時価により、建物等については主として固定資産税評価額により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （千株）	当事業年度増加株式数 （千株）	当事業年度減少株式数 （千株）	当事業年度末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	17,825	-	-	17,825
合計	17,825	-	-	17,825
自己株式				
普通株式	622	0	-	622
合計	622	0	-	622

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	51,607	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825	-	-	17,825
合計	17,825	-	-	17,825
自己株式				
普通株式	622	-	-	622
合計	622	-	-	622

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月20日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月10日
平成23年11月 4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月18日 取締役会	普通株式	51,607	利益剰余金	3.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月12日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,418,813千円	1,488,681千円
預入期間が3か月を超える定期預金	71,000千円	90,000千円
現金及び現金同等物	1,347,813千円	1,398,681千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(注)リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	178,768	131,259	47,509
車両運搬具	7,981	6,509	1,471
工具、器具及び備品	1,230	946	284
ソフトウェア	17,307	16,770	537
合計	205,287	155,485	49,802

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	123,242	97,044	26,198
車両運搬具	5,821	5,433	387
工具、器具及び備品	456	418	38
合計	129,519	102,895	26,624

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	23,178千円	18,133千円
1年超	26,624千円	8,491千円
合計	49,802千円	26,624千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	40,927千円	23,178千円
減価償却費相当額	40,927千円	23,178千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程に従い、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,418,813	1,418,813	-
(2) 受取手形	1,123,358	1,123,358	-
(3) 売掛金	2,608,667	2,608,667	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,084,025	2,084,025	-
資産計	7,234,865	7,234,865	-
(1) 支払手形	341,566	341,566	-
(2) 買掛金	1,468,074	1,468,074	-
(3) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	270,845	270,217	627
負債計	4,080,485	4,079,858	627

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,488,681	1,488,681	-
(2) 受取手形	1,278,001	1,278,001	-
(3) 売掛金	2,635,194	2,635,194	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,226,726	2,226,726	-
資産計	7,628,603	7,628,603	-
(1) 支払手形	377,483	377,483	-
(2) 買掛金	1,522,052	1,522,052	-
(3) 短期借入金	1,990,000	1,990,000	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	235,009	234,648	360
負債計	4,124,545	4,124,185	360

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格あるいは将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	133,306千円	130,306千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,418,813	-	-	-
受取手形	1,123,358	-	-	-
売掛金	2,608,667	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	100,000	100,000	-	-
社債等	-	15,000	110,000	-
合計	5,250,839	115,000	110,000	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,488,681	-	-	-
受取手形	1,278,001	-	-	-
売掛金	2,635,194	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	100,000	100,000	-	-
社債等	-	115,000	100,000	-
合計	5,501,877	215,000	100,000	-

4. 借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,293,206	786,591	506,615
	(2)債券	225,946	224,723	1,223
	小計	1,519,152	1,011,314	507,838
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	466,402	494,689	28,286
	(2)債券	98,470	100,000	1,530
	小計	564,872	594,689	29,816
合計		2,084,025	1,606,003	478,022

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 133,306千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,659,724	1,085,062	574,662
	(2)債券	215,948	214,821	1,127
	小計	1,875,673	1,299,883	575,790
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	152,743	186,988	34,245
	(2)債券	198,310	200,135	1,825
	小計	351,053	387,124	36,071
合計		2,226,726	1,687,007	539,719

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 130,306千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	14,528	621	28

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	75,410	14,897	-

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券について183,288千円(上場株式182,488千円、非上場株式799千円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しており、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、減損処理しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度及び厚生年金基金制度と確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	27,254,477千円	25,038,537千円
年金財政計算上の給付債務の額	39,984,326千円	36,039,638千円
差引額	12,729,848千円	11,001,100千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度 10.2% (平成22年3月分給与総額割合)  
当事業年度 12.9% (平成23年3月分給与総額割合)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前事業年度は、年金財政計算上の過去勤務債務5,966,691千円、資産評価調整加算額4,162,730千円及び繰越不足金9,706,084千円と当年度剰余金7,105,656千円の差額であり、当事業年度は年金財政計算上の過去勤務債務4,702,640千円、資産評価調整額1,449,789千円及び繰越不足金4,848,671千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、当社は財務諸表上、特別掛金を前事業年度61,945千円、当事業年度63,524千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	1,768,543千円	1,789,559千円
未認識数理計算上の差異	15,510千円	2,616千円
退職給付引当金( + )	1,784,053千円	1,786,943千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	269,318千円	263,772千円
利息費用	36,370千円	34,783千円
期待運用収益	249千円	-千円
数理計算上差異の費用処理額	7,298千円	3,522千円
確定拠出年金への掛金支払額	27,453千円	36,569千円
退職給付費用( + + + + )	325,593千円	331,602千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	156,459千円	-千円
合計( + )	169,133千円	331,602千円
	(注)上記勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額169,488千円を含めております。	(注)上記勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額170,514千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
 期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
0.3%	- %

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。）

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
土地減損損失	447,027千円	396,838千円
投資有価証券評価損	101,330千円	88,472千円
会員権評価損	50,516千円	45,879千円
貸倒引当金	7,352千円	3,738千円
未払社会保険料(賞与)	14,555千円	13,194千円
未払事業税	4,374千円	8,553千円
賞与引当金	102,208千円	89,256千円
退職給付引当金	709,518千円	624,749千円
役員退職慰労引当金	114,189千円	105,193千円
繰越欠損金	11,678千円	- 千円
その他	19,669千円	29,741千円
繰延税金資産小計	1,582,422千円	1,405,619千円
評価性引当額	695,904千円	619,769千円
繰延税金資産合計	886,517千円	785,850千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	181,517千円	170,850千円
繰延税金負債合計	181,517千円	170,850千円
繰延税金資産の純額	705,000千円	615,000千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5%	10.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7%	5.1%
住民税均等割等	6.4%	8.1%
評価性引当額の増加	41.6%	8.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	71.3%
その他	0.7%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.3%	134.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は74,000千円減少し、その他有価証券評価差額金は24,345千円、法人税等調整額は98,345千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、支店ビルの一部を賃貸用として使用しており、その他賃貸用の駐車場等を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,457千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,530千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は1,021千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高(千円)	710,728	642,101
期中増減額(千円)	68,626	4,895
期末残高(千円)	642,101	637,205
期末時価(千円)	778,496	758,756

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は自社使用への転用(66,921千円)であります。当事業年度の主な減少額は減価償却費(3,874千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般商業印刷物 (千円)	出版印刷物 (千円)	包装印刷物 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	10,310,165	1,733,873	2,094,152	14,138,190

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般商業印刷物 (千円)	出版印刷物 (千円)	包装印刷物 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	10,186,794	1,701,434	2,288,473	14,176,702

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）及び当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	592.03円	587.48円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )	0.69円	2.76円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	11,840	47,545
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	11,840	47,545
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,202,525	17,202,492

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,184,449	10,106,053
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,184,449	10,106,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	17,202,492	17,202,492

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大垣共立銀行	942,571	280,886
		イビデン(株)	103,493	219,096
		(株)文溪堂	190,904	201,595
		(株)トーカイ	82,230	141,025
		大同メタル工業(株)	111,979	115,898
		(株)旭クリエイト	35,000	81,410
		東京窯業(株)	335,000	68,675
		太平洋工業(株)	120,585	63,307
		未来工業(株)	67,617	62,546
		セイノーホールディングス(株)	69,700	41,680
		トヨタ自動車(株)	11,008	39,298
		アイカ工業(株)	31,927	37,930
		日本電信電話(株)	10,100	37,925
		欧文印刷(株)	122,449	30,000
		(株)トーエネック	59,678	28,645
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	91,360	28,230
		シーキューブ(株)	82,757	26,730
		大日本スクリーン製造(株)	31,000	23,095
		(株)十六銀行	78,807	22,459
		(株)パロー	15,768	21,744
		(株)中京銀行	100,152	21,432
		レシップホールディングス(株)	27,500	20,130
		(株)大光	40,200	17,205
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	58,380	14,653
		M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,583	14,582
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,249	13,698
		三菱UFJリース(株)	3,600	13,104
		三菱マテリアル(株)	49,000	12,838
		その他(80銘柄)	397,987	242,948
			小計	3,312,590
	計	3,312,590	1,942,774	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	愛知県公募公債(2年)第17回	100,000	100,080
		小計	100,000	100,080
投資有価証券	その他有価証券	利付国債(10年)第250回	100,000	100,480
		発行体コール型早期償還条項付ステップ アップ固定利付債	100,000	100,270
		BarclaysBankPLC発行クレジットリンク 債	100,000	98,230
		(株)ジー・テイスト第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	15,000	15,198
		小計	315,000	314,178
	計	415,000	414,258	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,320,716	12,240	26,265 [22,024]	5,306,690	3,233,105	127,962	2,073,585
構築物	263,384	918	20,577 [577]	243,724	208,937	6,921	34,787
機械及び装置	10,948,889	42,263	101,828	10,889,324	9,034,635	561,205	1,854,688
車両運搬具	206,285	8,856	11,152	203,989	182,245	15,131	21,744
工具、器具及び備品	434,019	8,629	19,235	423,414	372,347	15,075	51,067
土地	3,832,737	-	15,980 [15,980]	3,816,757	-	-	3,816,757
リース資産	229,336	35,731	27,194	237,874	88,784	39,257	149,090
建設仮勘定	-	160,125	-	160,125	-	-	160,125
有形固定資産計	21,235,369	268,764	222,234 [38,582]	21,281,900	13,120,054	765,552	8,161,845
無形固定資産							
借地権	950	-	-	950	-	-	950
ソフトウェア	91,686	74,544	18,359	147,871	63,942	22,266	83,928
リース資産	43,947	2,283	-	46,231	18,840	7,591	27,390
ソフトウェア仮勘定	-	59,115	34,440	24,675	-	-	24,675
電話加入権	5,933	-	-	5,933	-	-	5,933
施設利用権	1,297	-	-	1,297	1,012	64	284
無形固定資産計	143,815	135,942	52,799	226,958	83,795	29,922	143,162
長期前払費用	118,547 (96,027)	10,079 (7,938)	11,809 (11,809)	116,818 (92,156)	13,346	5,133	103,471 (92,156)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

ソフトウェア Web編集システム 48,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置 製販設備 39,100千円

3. 有形固定資産の当期償却額のうち16,044千円は不動産賃貸に係るものであり、営業外費用の不動産賃貸費用に含めて計上しております。また、長期前払費用の( )内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

4. 有形固定資産の「当期減少額」欄の[ ]内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	1,990,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	127,506	49,992	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	47,404	49,583	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	143,339	185,017	1.5	平成25年4月30日～ 平成28年5月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	157,251	134,930	-	平成25年4月5日～ 平成30年10月22日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,475,500	2,409,522	-	-

- (注) 1. 平均利率は期末日現在の利率及び借入金残高より算定した加重平均利率であります。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,992	49,992	33,347	1,686
リース債務	49,465	43,574	23,179	14,917

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,692	24,056	274	67,417	24,056
賞与引当金	257,000	240,000	257,000	-	240,000
役員退職慰勞引当金	287,125	15,670	900	-	301,895

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収及び洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		8,413
預金	当座預金	1,305,850
	普通預金	84,417
	定期預金	90,000
計		1,480,267
合計		1,488,681

受取手形

相手先	金額（千円）
(株)ヒマラヤ	292,278
せんねん灸(株)	109,780
(株)ニシカワ	105,072
(株)千代田資材	69,642
(株)新東通信	64,484
その他	636,743
合計	1,278,001

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成24年 3月	52,164
4月	410,862
5月	340,603
6月	286,336
7月	106,104
8月	47,614
9月	26,259
10月以降	8,055
合計	1,278,001

売掛金

相手先	金額（千円）
(株)文溪堂	229,583
未来工業(株)	210,570
(株)クレオ	128,613
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	113,472
ソニーイーエムシーエス(株)	55,393
その他	1,897,559
合計	2,635,194

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円） (A)	当期発生高 （千円） (B)	当期回収高 （千円） (C)	当期末残高 （千円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間（月）
					$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
2,608,667	14,873,387	14,846,861	2,635,194	84.9	2.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産  
製品

区分	金額(千円)
一般商業印刷物	71,126
出版印刷物	5,667
包装印刷物	29,121
合計	105,915

仕掛品

区分	金額(千円)
一般商業印刷物	206,448
出版印刷物	78,795
包装印刷物	47,643
合計	332,887

原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
原材料	用紙	55,555
	インキ	17,421
	その他	1,294
小計		74,271
貯蔵品	補助材料	15,893
	その他	78
	小計	15,972
合計		90,243

支払手形

相手先	金額(千円)
東京紙パルプ交易(株)	64,513
丸紅紙パルプ販売(株)	64,255
伊藤忠紙パルプ(株)	56,869
華陽紙業(株)	34,506
(株)東京商会	27,638
その他	129,699
合計	377,483

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4月	160,878
5月	97,785
6月	118,820
合計	377,483

買掛金

相手先	金額(千円)
新生紙パルプ商事(株)	190,053
日本紙パルプ商事(株)	143,112
三菱製紙販売(株)	136,612
日本紙通商(株)	126,361
東京インキ(株)	92,176
その他	833,736
合計	1,522,052

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
共立コンピューターサービス(株)	9,555
富士電機テクニカ(株)	1,155
ネットヨタ岐阜(株)	1,048
デュプロ販売(株)	399
(株)きもと	374
合計	12,531

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 5月	1,447
6月	11,084
合計	12,531

退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	1,789,559
未認識数理計算上の差異	2,616
合計	1,786,943

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,305,764	6,467,662	10,117,795	14,176,702
税引前四半期純損失( ) 又は税引前当期純利益 (千円)	81,155	113,005	123,352	137,897
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	47,541	79,748	175,542	47,545
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	2.76	4.64	10.20	2.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	2.76	1.87	5.57	7.44

決算日後の状況  
 特記すべき事項はありません。

訴訟  
 特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 <a href="http://www.sunmesse.co.jp/">http://www.sunmesse.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度（第66期）	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書			平成23年6月24日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	（第67期第1四半期）	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 東海財務局長に提出
	（第67期第2四半期）	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 東海財務局長に提出
	（第67期第3四半期）	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

サンメッセ株式会社  
取締役会 御中

---

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンメッセ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンメッセ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。